



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,088	31.0	832	47.8	833	47.4	551	51.7
28年3月期	6,176		563		565		363	

(注) 包括利益 29年3月期 619百万円 (117.4%) 28年3月期 284百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	101.23		14.1	12.9	10.3
28年3月期	66.73		10.2	10.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	7,214	4,157	57.6	762.95
28年3月期	5,690	3,663	64.4	672.26

(参考) 自己資本 29年3月期 4,157百万円 28年3月期 3,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	278	203	25	308
28年3月期	240	141	108	252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		23.00	23.00	125	34.5	3.5
29年3月期		0.00		30.00	30.00	163	29.6	4.2
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		29.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,865	9.0	326	10.9	324	9.7	217	9.8	39.82
通期	8,348	3.2	849	2.0	849	1.9	561	1.9	103.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,500,000 株	28年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	29年3月期	51,274 株	28年3月期	51,241 株
期中平均株式数	29年3月期	5,448,759 株	28年3月期	5,448,764 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,081	30.5	875	46.2	880	45.4	598	64.5
28年3月期	6,194	2.4	598	34.4	605	32.9	363	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	109.85	
28年3月期	66.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,248	4,194	57.9	769.81
28年3月期	5,691	3,666	64.4	672.98

(参考) 自己資本 29年3月期 4,194百万円 28年3月期 3,666百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調で推移しました。米国では好調な企業業績を背景に個人消費も緩やかに回復傾向で推移し、ユーロ圏では緩和的な金融政策と中立的な財政政策等によって、景気回復が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気動向や英国のEU離脱問題、さらには米国の新政権発足に伴う政策変更等によって、為替相場や株式市場が大きく変動し、経済環境は不安定に推移いたしました。

わが国経済におきましては、企業収益に弱さがみられるものの改善傾向となり、景気は緩やかに回復基調で推移いたしましたが、個人消費につきましては、海外経済の減速懸念や不透明感等によって、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、FA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等にも使用される当社主力製品『アルファフレームシステム』の大口案件を順調に受注するとともに、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置、さらには有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造企業向けの大型カスタムクリーンブース等、当社グループの技術力を活かした提案型営業活動を展開して順調に売上高を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、8,088百万円と前年同期と比べ1,911百万円（31.0%）の増収、営業利益は、832百万円と前年同期と比べ269百万円（47.8%）の増益、経常利益は833百万円と前年同期と比べ267百万円（47.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、551百万円と前年同期と比べ187百万円（51.7%）の増益となりました。

なお、上記の各利益は、連結決算となってから2期連続、個別業績では3期連続で最高益を更新する結果となっております。

当社グループは、2016年度から2020年度までの5ヵ年を期間とする中長期経営計画として、その最終連結会計年度における売上高・事業の規模を倍増する計画を掲げております。

この計画に基づき当社グループでは、当連結会計年度を「倍増計画元年」と位置づけ、当社が株式を上場して以来、最大となる大型設備投資を計画いたしました。その第1弾として2016年（平成28年）8月に、今後、大きな成長が見込まれるASEAN地域での生産設備等の「自動化の波」にお応えすべく、当社の連結子会社であるNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.に対し、機械設備拡充と財務基盤強化を図ることを目的に増資を実施いたしました。

次に第2弾として、今後のIoT（Internet of Things/モノのインターネット）時代を見据え、業務及び生産の効率化、集約化を図り、特にFA装置等の受注拡大を目指す重要な拠点として機能させることを目的に、新工場（名称：立山事業所）の建設を決定し、2016年（平成28年）8月に工場用地（富山県中新川郡立山町前沢）を取得するとともに、同年11月より建設工事に着手いたしました。

さらに第3弾として、益々需要が高まる当社主力製品である『アルファフレームシステム』を、お客様のお手元へいち早くお届けできるようにすべく、埼玉県に出荷センター（名称：アルファフレーム北関東）の新設を決定いたしました。本出荷センターは、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上を図ることのみならず、海上輸送、航空輸送等の利便性によって、海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制構築の一環として、関東エリアに新設することとしております。

また、前連結会計年度より取り組んでいる業務効率化の一環として、主力工場の業務システム及び既存設備の更新、さらには新規機械設備の導入等にも注力いたしました。

このように当社グループは、業容拡大に向けて積極的な投資を推進し、社内設備の増強を図るとともに、技術者の雇用拡充にも取り組んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、『カクチャ™』及び『マーキングシステム™』を活用し、アルミニウム合金製構造材『アルファフレーム』の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

顧客の分野といたしましてはF P D製造設備向けの需要が伸長し、大口継続顧客からの大幅な受注増に加え、その関連顧客からの受注も増加いたしました。また半導体製造設備向けの需要も同様に増加いたしました。

その他の一般産業向け設備に関する受注案件は、設計サポートサービス『カクチャ™』及び『マーキングシステム™』に係わる社内の人員拡充及び設備拡張を図ったことによって、受注増加に繋がりました。

この結果、当部門の売上高は4,865百万円（前年同期比174.3%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備といたしましては、継続的に洗浄装置及び検査装置を中心に展開し、前連結会計年度と同様に安定した受注を確保することができました。

また、F P D業界向けクリーンブース案件及び特殊仕様の構造物案件についても、当初予測を上回って推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は2,133百万円（前年同期比87.1%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係は、顧客からの需要が一段落したこと等から、期初よりやや低迷いたしましたが、第4四半期以降は持ち直し復調傾向となりました。

機械設備関係の受注につきましては、期初より順調に推移し、また、工具・ツール関係におきましても受注が伸長しました。これらに加え、設備稼働管理システムなど新たな分野での提案型営業活動推進によって、受注増加に繋がりました。

この結果、当部門の売上高は1,090百万円（前年比116.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ1,524百万円増加し、7,214百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が634百万円、電子記録債権が176百万円、仕掛品が126百万円、土地が78百万円、建設仮勘定が280百万円、投資有価証券が86百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計期間末における負債は、前期末と比べ1,030百万円増加し、3,057百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が64百万円、電子記録債務が267百万円、設備関係支払手形が270百万円、未払法人税等が84百万円、長期借入金が62百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計期間末における純資産は、前期末と比べ494百万円増加し、4,157百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上551百万円があった一方で、配当金の支払い125百万円があったことにより、利益剰余金が426百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ56百万円増加し、308百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の240百万円のキャッシュ・インに対し、278百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加833百万円や仕入債務の増加による資金の増加332百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少811百万円やたな卸資産の増加による資金の減少178百万円、並びに法人税等の支払いによる資金の減少235百万円があったことなどが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の141百万円のキャッシュ・アウトに対し、203百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が188百万円、無形固定資産の取得による支出が8百万円あったことなどが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の108百万円のキャッシュ・アウトに対し、25百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは長期借入れによる収入が100百万円があった一方で、配当金の支払いによる支出が125百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりが見受けられることや、米国新政権による政策運営の動向などにより、経済の減速が懸念される先行き不透明感を払拭できない状況で推移するものと予想されますが、好調な半導体・FPD関連企業の投資は継続することが見込まれ、また、自動車関連企業も品質の向上、安定化を図る投資や電気自動車や燃料電池自動車に関連する開発投資についての活発な動きが期待されます。

このような状況のなか、次期においても半導体・FPD関連企業において、FPD製造装置用の大型カスタムクリーンブースや同装置の筐体として使用される『アルファフレームシステム』の需要は高く推移することが見込まれており、当社としては、グループ独自の拡販ツールである『カクチャTM』及び『マーキングシステムTM』を活用し、付加価値を高めたアルミニウム合金製構造材として販売に注力してまいります。

また、当社グループが提供する自動車部品製造企業向けのFA装置（洗浄装置、検査装置）については、高い評価を獲得しておりますが、さらなる顧客ニーズを的確に捕え、顧客満足度向上に努めた営業活動を展開し、受注確保に注力してまいります。

以上より、次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、第2四半期累計期間は、本年6月に竣工予定の立山事業所及び同じく6月に開設予定のアルファフレーム北関東の始動に伴うイニシャルコスト（設備導入費や人員増強による労務費等）の増加が見込まれるものの、売上高が前年同期を上回ることにより、各利益は好調であった前年同期に近い水準を確保できる見通しであります。

なお、新設の各拠点については垂直立上げを計画しており、第3四半期以降にはその負担をカバーした上で順調な推移を見込み、通期の売上高8,348百万円、営業利益849百万円、経常利益849百万円、親会社株主に帰属する当期純利益561百万円と、各利益は連結決算となってから3期連続で最高益を更新する見通しであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,781	308,801
受取手形及び売掛金	1,793,240	2,427,361
電子記録債権	720,337	896,779
商品及び製品	150,466	189,934
仕掛品	311,781	438,044
原材料及び貯蔵品	315,916	329,197
繰延税金資産	38,983	55,654
その他	18,638	26,121
貸倒引当金	△252	△323
流動資産合計	3,601,894	4,671,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,863,409	1,874,863
減価償却累計額	△1,125,291	△1,169,626
建物及び構築物(純額)	738,118	705,237
機械装置及び運搬具	312,696	364,251
減価償却累計額	△247,356	△262,480
機械装置及び運搬具(純額)	65,340	101,770
土地	456,904	535,874
リース資産	141,748	147,859
減価償却累計額	△46,215	△63,140
リース資産(純額)	95,533	84,719
建設仮勘定	—	280,288
その他	274,188	297,810
減価償却累計額	△162,461	△191,397
その他(純額)	111,727	106,412
有形固定資産合計	1,467,624	1,814,303
無形固定資産		
その他	19,576	58,093
無形固定資産合計	19,576	58,093
投資その他の資産		
投資有価証券	193,233	279,963
繰延税金資産	35,567	17,898
保険積立金	347,684	347,684
その他	26,988	27,225
貸倒引当金	△1,731	△1,781
投資その他の資産合計	601,742	670,990
固定資産合計	2,088,943	2,543,387
資産合計	5,690,837	7,214,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,667	928,466
電子記録債務	577,924	845,546
設備関係支払手形	—	270,000
1年内返済予定の長期借入金	—	38,000
リース債務	25,944	31,000
未払法人税等	136,587	220,755
賞与引当金	60,323	99,964
製品保証引当金	479	1,462
その他	113,733	268,170
流動負債合計	1,778,660	2,703,367
固定負債		
長期借入金	—	62,000
リース債務	74,903	98,298
資産除去債務	1,520	1,539
退職給付に係る負債	172,726	192,606
固定負債合計	249,150	354,444
負債合計	2,027,810	3,057,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	145,608
利益剰余金	3,355,916	3,782,177
自己株式	△34,467	△34,529
株主資本合計	3,623,649	4,049,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,196	96,538
為替換算調整勘定	△2,818	10,773
その他の包括利益累計額合計	39,377	107,312
非支配株主持分	—	478
純資産合計	3,663,026	4,157,147
負債純資産合計	5,690,837	7,214,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,176,962	8,088,753
売上原価	4,655,145	6,073,175
売上総利益	1,521,817	2,015,578
販売費及び一般管理費	958,480	1,182,731
営業利益	563,337	832,847
営業外収益		
受取配当金	6,280	5,600
仕入割引	4,313	5,803
補助金収入	8,072	985
その他	1,310	1,207
営業外収益合計	19,977	13,596
営業外費用		
為替差損	8,428	9,557
固定資産圧縮損	8,072	985
その他	1,076	2,192
営業外費用合計	17,577	12,735
経常利益	565,737	833,708
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前当期純利益	565,737	833,708
法人税、住民税及び事業税	204,689	304,970
法人税等調整額	△2,238	△22,792
法人税等合計	202,450	282,177
当期純利益	363,286	551,530
非支配株主に帰属する当期純利益	△344	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	363,630	551,582

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	363,286	551,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,450	54,341
為替換算調整勘定	△2,855	13,631
その他の包括利益合計	△78,306	67,973
包括利益	284,980	619,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,345	619,537
非支配株主に係る包括利益	△364	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	146,100	3,102,121	△34,438	3,369,882	117,646	—	117,646	—	3,487,529
当期変動額										
剰余金の配当			△108,976		△108,976					△108,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			363,630		363,630					363,630
連結子会社の増資に よる持分の増減										—
自己株式の取得				△28	△28					△28
連結範囲の変動			△858		△858		16	16	83	△758
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△75,450	△2,835	△78,285	△83	△78,369
当期変動額合計	—	—	253,795	△28	253,766	△75,450	△2,818	△78,269	—	175,497
当期末残高	156,100	146,100	3,355,916	△34,467	3,623,649	42,196	△2,818	39,377	—	3,663,026

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	146,100	3,355,916	△34,467	3,623,649	42,196	△2,818	39,377	—	3,663,026
当期変動額										
剰余金の配当			△125,321		△125,321					△125,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,582		551,582					551,582
連結子会社の増資に よる持分の増減		△491			△491					△491
自己株式の取得				△61	△61					△61
連結範囲の変動										—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						54,341	13,592	67,934	478	68,412
当期変動額合計	—	△491	426,260	△61	425,707	54,341	13,592	67,934	478	494,120
当期末残高	156,100	145,608	3,782,177	△34,529	4,049,356	96,538	10,773	107,312	478	4,157,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,737	833,708
減価償却費	109,761	135,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	120
受取利息及び受取配当金	△6,346	△5,672
支払利息及び手形売却損	1,026	1,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,401	△811,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,434	△178,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,950	332,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,923	39,641
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,161	19,879
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,337	983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,926	43,069
為替差損益 (△は益)	7,779	6,435
その他	△58,275	96,244
小計	400,581	513,941
利息及び配当金の受取額	2,690	1,871
利息の支払額	△1,026	△1,206
法人税等の支払額	△161,487	△235,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,758	278,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,225	△188,979
無形固定資産の取得による支出	△4,636	△8,283
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
保険積立金の積立による支出	△19,181	—
その他	△904	△952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,747	△203,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△28	△61
配当金の支払額	△108,626	△125,018
非支配株主からの払込みによる収入	373	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,282	△25,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,035	5,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,307	56,020
現金及び現金同等物の期首残高	262,243	252,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,845	—
現金及び現金同等物の期末残高	252,781	308,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,791,916	2,449,254	935,790	6,176,962	—	6,176,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,791,916	2,449,254	935,790	6,176,962	—	6,176,962
セグメント利益	186,826	357,211	19,298	563,337	—	563,337
セグメント資産	2,028,239	1,965,626	383,002	4,376,868	1,313,969	5,690,837
その他の項目						
減価償却費	71,013	34,660	4,086	109,761	—	109,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,433	11,206	—	111,639	57,396	169,036

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,865,110	2,133,197	1,090,445	8,088,753	—	8,088,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,865,110	2,133,197	1,090,445	8,088,753	—	8,088,753
セグメント利益	636,474	157,219	39,153	832,847	—	832,847
セグメント資産	3,072,998	2,212,733	488,070	5,773,802	1,441,155	7,214,958
その他の項目						
減価償却費	93,590	37,898	3,987	135,476	—	135,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,740	399,966	141	511,848	9,749	521,598

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	1,243,948	アルファフレーム部門及び装置部門
東レエンジニアリング株式会社	965,969	アルファフレーム部門及び装置部門

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	2,953,623	アルファフレーム部門及び装置部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	672円26銭	762円95銭
1株当たり当期純利益金額	66円73銭	101円23銭
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	363,630	551,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	363,630	551,582
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,764	5,448,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。